

小学校における教科担任制加配 及び 英語専科指導加配に係る 授業時間数の要件の見直し

島根県教育委員会

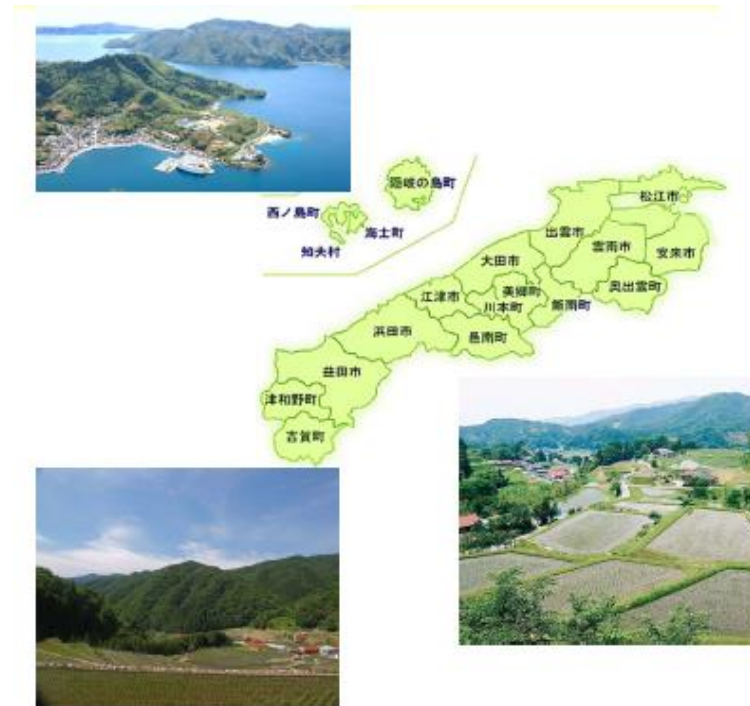


1. 提案内容

小学校における教科担任制加配及び英語専科指導加配に係る授業時間数の要件の見直し

(1) 支障事例

- 小学校の教科担任制加配及び英語専科指導加配については、加配教員が受け持つ授業時間数に要件（下限）が設定されている
（教科担任制：週20コマ、英語専科指導：週24コマ）
- 当県に多く立地する中山間地域・離島の小規模校は、地域特有の事情により上記要件を満たせず、大規模校や都市部に配置が偏っている



1. 提案内容

(2)加配教員の授業時間数の要件

①小学校教科担任制加配

項目	人数 (R4)	対象教科	コマ要件	資格要件 (いずれかを満たす者)	その他
③教科担任制推進分 (R4～)	850人	(外国語) 算数 理科 体育	20コマ程度※	①中学校・高等学校の免許状保有者 ②対象教科の専科指導を3年程度実施していた者 ③教科研究会等の活動、研修履歴、著名な実績等が一定程度あると教育委員会が認めた者	小学校高学年を原則対象

②小学校英語専科指導加配

項目	人数 (R4)	対象教科	コマ要件	資格要件 (いずれかを満たす者)	その他
①英語専科指導 (H30～)	3,259人 (教科担任制分 1,600人)	外国語	24コマ	①中学校・高等学校の免許状保有者 ②2年以上の外国語指導助手 (ALT) の経験者 ③CEFR B2相当以上の英語力を有する者 ④海外大学等で2年以上の留学経験等がある者	小学校3-6学年の外国語 1コマ分の軽減措置

1. 提案内容

(3)提案当時の状況

● 小学校教科担任制加配

- ・ R5・・・25校／198校 （R4・・・5校）

[配置先市町村数 4／19市町村]

- ・ R5規模別配置学校数 ※ 1校に1人を配置

規模	1学年2学級未満		1学年2学級以上	合計
(学級数)	5以下	6～11	12以上	
配置校数	0	4	21	25
(割合)	16.0%		84.0%	
県内学校数	61	98	39	198
(割合)	80.3%		19.7%	

⇒ 1学年2学級未満の比較的小規模な学校では授業時間数の要件を満たすことが困難なため、加配教員の配置ができていない

1. 提案内容

(3)提案当時の状況

小学校教科担任制加配を配置できた市町村、学校数・人数



1. 提案内容

(3)提案当時の状況

● 小学校英語専科指導加配

- R5規模別配置学校数(本務校) ※ 本務校1校に1人を配置

規模	1学年2学級未満		1学年2学級以上	合計
(学級数)	5以下	6~11	12以上	
配置校数	0	6	18	24
(割合)	25.0%		75.0%	
県内学校数	61	98	39	198
(割合)	80.3%		19.7%	

⇒ 1学年2学級未満の比較的小規模な学校では授業時間数の要件を満たすことが困難なため、加配教員の配置ができていない

1. 提案内容

(3) 当時の状況

小学校英語専科指導加配を配置(本務校)できた市町村、学校数・人数



1. 提案内容

(4)課題

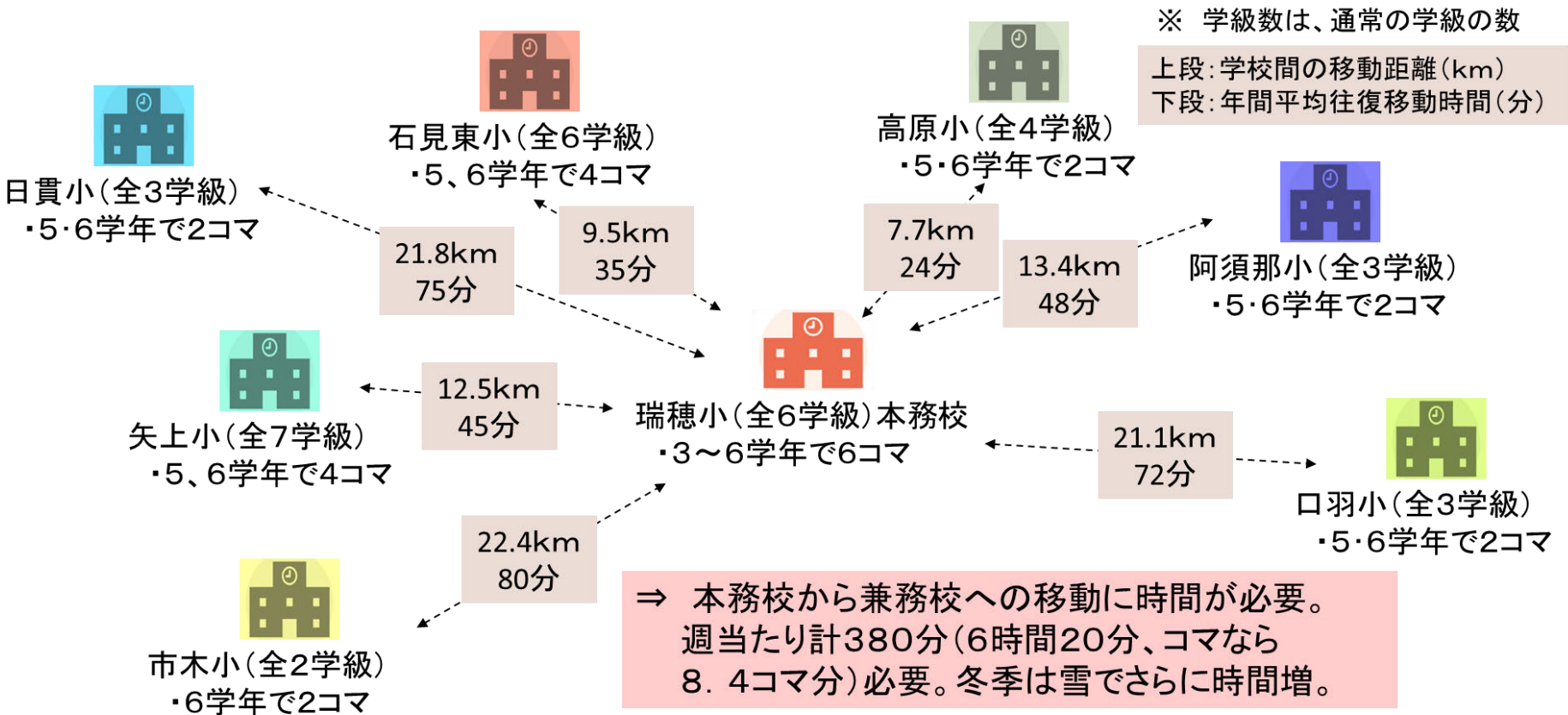
中山間地域・離島の小規模校では、多くの学校での兼務をしないとコマの基準を満たせないが、学校間の移動に要する時間を考慮すると、現実的にはこうした学校への配置は困難。



1. 提案内容

(4)課題

邑智郡邑南町に英語専科指導加配を配置するイメージ

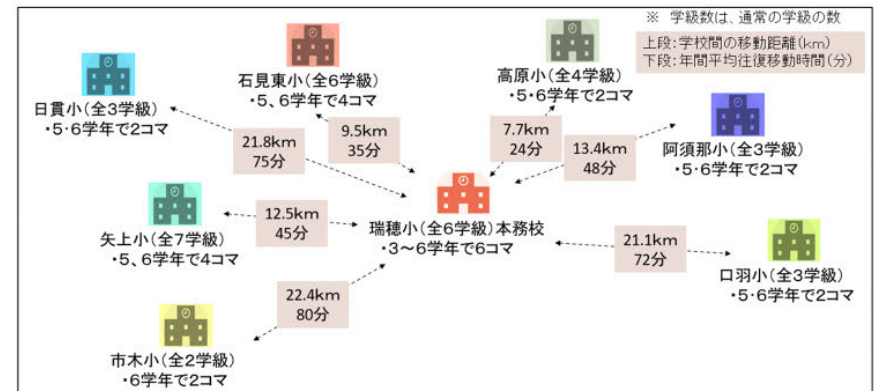


1. 提案内容

(4)課題

	月	火	水	木	金
始業	準備	準備	準備	移動	移動
1時間目	瑞穂 3年	瑞穂 5年②	瑞穂 6年②	高原 5・6年②	阿須那 5・6年①
2時間目	瑞穂 4年	移動	移動	移動	阿須那 5・6年②
3時間目	瑞穂 5年①	矢上 5年①	日貫小 5・6年①	石見東 5年②	移動
4時間目	瑞穂 6年①	矢上 6年①	日貫小 5・6年②	石見東 6年②	口羽 5・6年①
給食 休憩等	移動	移動	移動	移動	準備
5時間目	高原 5・6年 ①	石見東 5年①	矢上 5年②	市木 6年①	口羽 5・6年②
6時間目	移動・ 会議等	石見東 6年①	矢上 6年②	市木 6年②	移動
放課後	会議等	移動・ 評価準備	移動・ 評価準備	移動・ 評価準備	評価準備

想定時間割



- 8校で週24コマの設定の場合、兼務校で2コマ連続での授業を組まざるを得ない状況。移動時間の多さと移動に伴う負担増、準備・評価時間不足の状況。
- ⇒ 実際、このような配置は非現実的

1. 提案内容

(5)当県の提案した解決策

- 小規模校についても、教科担任制、英語専科指導による質の高い教育の提供ができることが重要
- 小規模校が多数を占め、かつ点在する当県では一律の時間要件を満たすことが困難であるため、加配教員が受け持つ時間数の緩和を行い、地域の実情に合わせた柔軟な配置を可能とすること
例：複数業務をする場合、移動時間を勘案し、コマ数を減じることを可とする等
- 上記の緩和によって、より柔軟な配置が可能となり、小規模校においても質の高い教育を行う加配人材の配置・確保が実現できる

2. 提案の経過

(1) 共同提案の状況等

① 共同提案団体（2 団体）

中国地方知事会

日本創生のための将来世代応援知事同盟

② 追加共同提案団体（12 自治体）

茨城県、群馬県、石川県、京都府、岡山県、高知県

宮崎県、羽後町（秋田県）、川崎市（神奈川県）、

浜松市（静岡県）、八幡市（京都府）、大阪市

【追加共同提案団体から示された主な支障事例】

- ・複数校を兼務することで指導時数を満たしており、学校間の移動時間も必要となるため、加配職員の負担が大きい
- ・山間・離島はないが、小規模校が点在しており、加配要件となるコマ数を確保可能な学校に配置が偏る
小規模校においても学級担任の持ちコマ数の軽減や専門性の高い指導を確保するため、要件の緩和が必要

2. 提案の経過

(2)文部科学省からの第1次回答（一部抜粋）

- 既に提案団体がお示しするような、一定の弾力的運用も可能としているところ。
- 「原則として、小学校高学年の対象教科を最大限優先することとしつつ、学校規模や地理的要因により、例えば、
 - ・優先教科について小学校高学年での実施を前提として、持ちコマ数に余裕がある場合に第3、4学年においても専科指導を実施すること
 - ・小規模校において、1人の専科指導教員が小学校高学年の優先教科に加え、他の教科の専科指導員等を実施すること等は可能とする。」
- 文部科学省としては、当該加配定数の政策目標に関わる基本的な考えは維持しつつ、都道府県・指定都市が有効に活用できるよう、引き続き現状の考え方の周知を行うこととしたい。

2. 提案の経過

(3)当県の第1次回答への見解（一部抜粋）

- ご指摘の弾力的運用は、教科担任制推進分のみに係るものであって、**英語専科指導加配については、授業時間数要件（週24コマ）に係る配慮事項の記載はなく、実施授業時数の厳密な実績報告が求められている。**
- 小規模校においても英語専科指導による質の高い教育の提供が可能となるよう、学級担任の持ち授業時間数の軽減を図りつつ、専科指導が進められるような措置を、中山間地域の実態に即して検討いただきたい。
- また、教科担任制推進分については、確かにご指摘のような弾力的運用が認められているが、当県小学校の8割を占める11学級以下の**小規模校において加配教員を配置できたのは4校に過ぎない現状**がある。
- 移動時間を勘案し、コマ数に参入可能とする、兼務校数の数によりコマ数を減じることが可能など、**更なる緩和がなされることを希望**する。

2. 提案の経過

(4)提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点

- 追加共同提案団体から同じ提案が複数でていることから、現行の基準で中山間地域等の地理的、人口的条件により加配条件が不利な地域に人材が十分に行き渡ってない実態がうかがえるが、どう受け止めているか。
- 加配定数の持ちコマ数の要件については、全国一律ではなく、学校間の移動時間等を加味するなど小規模校が点在する中山間地域等の特性にも配慮し、地域間の教育格差が生じない基準を検討すべきではないか。

3. 提案の結果

(1) 文部科学省の対応方針（R5.12.22閣議決定）

小学校専科指導加配については、教員が複数校での兼務を行う場合、学校間における移動時間を考慮するなどの実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を行い、地方公共団体に通知した。

(令和5年8月30日付け
文部科学省初等中等教育局 財務課
事務連絡)

3. 提案の結果

(2)運用改善の概要

- 教科担任制加配については、英語専科指導加配と同様に24コマを目標としつつ、**地域の実情等も考慮し、概ね20コマ程度**優先教科を実施するよう努める。
- **複数校での兼務を行う場合、教師の学校間における移動時間を考慮し、コマ要件を適切に定めること。**(英語専科指導加配も同様。)等は可能とする。

3. 提案の結果

(3)当県の状況変化

①教科担任制加配状況

項目	R 5	R 6	R 7
県内学校数	198	193	189
配置校数	25	41	59
配置校割合	12.6%	21.2%	31.2%
配置市町村数（全19市町村）	4	8	10

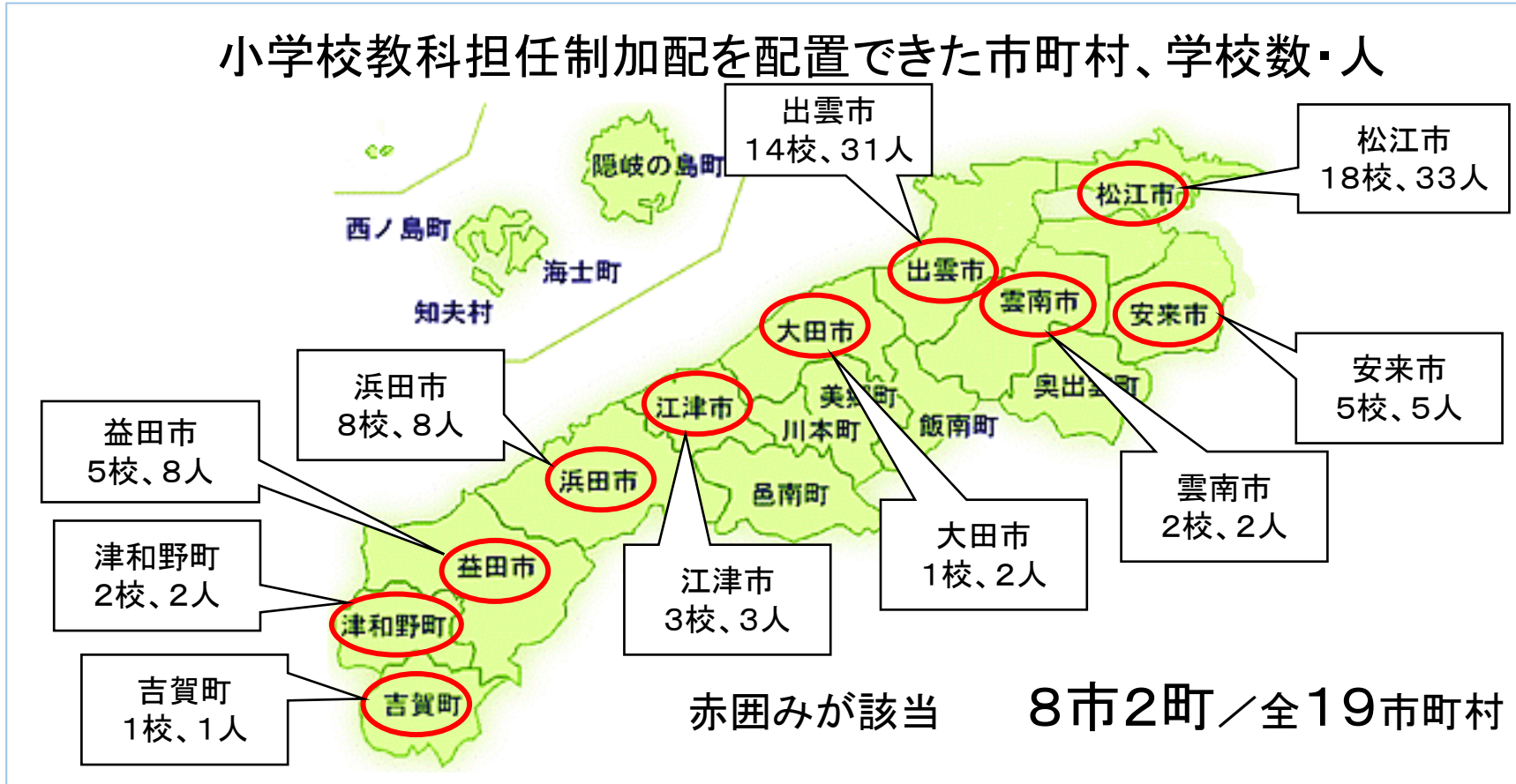
②英語専科指導加配状況

項目	R 5	R 6	R 7
県内学校数	198	193	189
配置校数	24	26	27
配置校割合	12.1%	13.5%	14.3%
配置市町村数（全19市町村）	9	9	9

3. 提案の結果

(3) 当県の状況変化

小学校教科担任制加配を配置できた市町村、学校数・人



3. 提案の結果

(3) 当県の状況変化

小学校英語専科指導加配を配置(本務校)できた市町村、学校数・人数



3. 提案の結果

教科担任制加配のリーフレット作成

推進してみませんか「小学校教科担任制」

～加配を効果的に活用した、学びの質の向上と教員の負担軽減～

教科担任制の効果や活用の好事例などをまとめています。
 小学校教育の活性化のためのひとつの視点にしてみてください。



1 教科担任制の効果

①授業の質の向上
 担当する教科数の減少により、教材研究が充実する。また、同じ授業を複数回実施することにより、授業改善が図られ、児童の学力向上につながる。

②小・中学校間の円滑な接続
 中学校に進学した際に、学習・生活に順応しやすいなど、いわゆる中1ギャップの解消につながるため、進学に対する不安感を軽減することができる。

③多面的な理解
 担任だけでなく複数の教員が教科指導に当たることを通じ、多面的な指導・支援ができ、情報共有等を密に行うことで、よりよい児童理解につながる。

④教師の負担軽減
 担当する教科数の減少により、教材研究や授業準備に費やす時間が縮減できるとともに効率化が図られ、学校における働き方改革が推進される。

2 加配教員の活用にあたって

上記の教科担任制の効果を最大限引き出すことができるのが、小学校専科指導のための加配となります。加配の活用にあたっては、いくつか要件等があります。

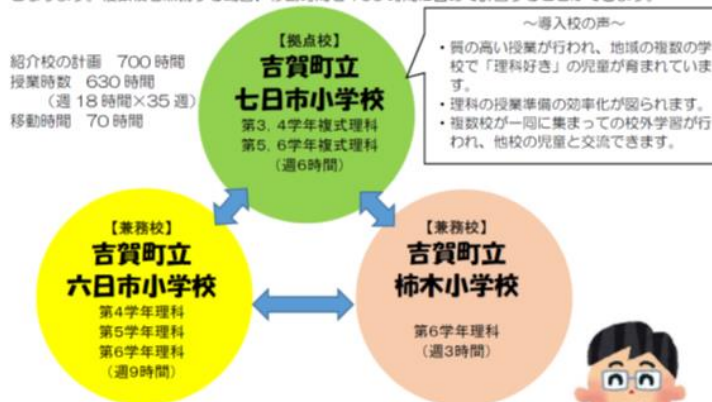
項目	教科担任制(高学年分・中学年分・若手支援分)	英語専科
対象教科	外国語、算数、理科、体育	外国語
年間時数	700時間(週20コマ程度)	840時間(週24コマ)
資格要件	①中学校・高等学校の免許状保有者 ②対象教科の専科指導を3年程度実施していた者 ③教科研究会等の活動、研修履歴、著名な実績等が一定程度あると教育委員会が認めた者	①中学校・高等学校の免許状保有者 ②2年以上のALTの経験者 ③CEFR B2相当以上の英語力を有する者 ④海外大学等で2年以上の留学経験

※どちらも複数校の兼務が可能であり、その際は移動時間をコマ数にカウントできる。
 ※教科担任制においては、対象学年及び対象教科の優先を原則とするが、学校規模や地理的要因、担当教員の実情に応じて、持ち時数に余裕がある場合に他学年・他教科の専科指導を実施することができる。

複数校兼務教科担任制に関わる加配運用の紹介

～実施教科：理科～

教科担任制の導入により、児童の学習内容の理解や学力の向上、教員の人材育成、小・中学校間の円滑な接続、多面的な児童理解、教員の負担軽減に効果が期待できます。
 教科担任制の加配申請には、加配人数1人につき年間700時間の授業時数を超える計画が必要となります。複数校を兼務する場合、移動時間を700時間に含めて計画することができます。



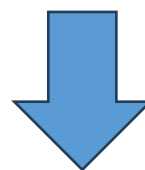
教科担任制担当者の通常の時間割

	月	火	水	木	金
1			七日市小 3,4年		
2		六日市小 6年	七日市小 3,4年	六日市小 4年	柿木小 6年
3		六日市小 4年	七日市小 4年	六日市小 5,6年	柿木小 6年
4		六日市小 4年	七日市小 5,6年	六日市小 5年	【移動】
5		六日市小 5年	【移動】	六日市小 6年	七日市小 3,4年
6			柿木小 6年	六日市小 6年	七日市小 5,6年

～教科担任制担当者の声～
 ・理科に集中して取り組むことで、授業力が向上します。
 ・同じ内容の授業を繰り返し行うなかで、授業改善が進みます。また、授業準備に費やす時間が縮減できます。
 ・教科を通じた子どもとの関わりの中で、担任の立場からはとらえられなかった子どもの姿をとらえることができます。
 ・他校で行った実験のデータを紹介し、実験結果をより客観的に検証することができます。

～時間割編成上の工夫～
 月曜日は休みとなることが多いため、通常の時間割には授業を入れていません。学校行事との重なり等で、火曜日から金曜日に実施できなかった授業を月曜日に補えるようにしています。

要件緩和により柔軟な配置が可能



小規模校においても質の高い教育を行う加配人材の配置・確保が実現。

ご清聴ありがとうございました

